

自治体との連携広報のご案内

令和7年度里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業



2025年6月

実施主体：朝日新聞社 / 事務局：株式会社朝日エージェンシー

地方自治体との連携広報のご案内

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素はご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、こども家庭庁補助事業「令和7年度 里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業」において、当社の事業計画書等が採択されました。10月の里親月間から今年度いっぱいかけて、養育里親・養子縁組に関心のある方を増やしていくため、当社が様々な広報施策を展開いたします。

その施策のひとつに、自治体様の里親制度・特別養子縁組制度の広報をお手伝いさせていただく「自治体との連携広報」がございます。当施策は、地元メディアへの広告出稿やその原稿制作、インターネット広告の配信・オンラインイベントの企画等、各自治体様の広報のお手伝いをさせていただくものです。2021年度から本取組は始まり、60を超える自治体の皆様に、里親制度・特別養子縁組制度の啓発施策を実施いただきました。今年度は課題分析からフォローする伴走型プログラムと、全都道府県・指定都市・児童相談所設置市様を対象にしたウェブページ制作プランをご用意いたしました。

当施策による連携をご希望される自治体様は、オンライン説明会にご参加いただいた上で、募集期間内にインターネットの応募フォームより申込をお願いいたします。予算の都合上、連携させていただく自治体数に限りがございますので、ご希望に沿いかねることがございますことは予めご了承くださいと幸いです。

里親に関心のある方の背中を押し、ひとりでも多くのこどもたちが温かい家庭環境で育つことができるよう、本機会を是非ご活用いただければと思っております。ご検討のほど宜しくお願い申し上げます。

謹白

株式会社朝日新聞社

募集要項_地方自治体との連携広報

■募集要項

- ・ **本事業の実施主体**：株式会社朝日新聞社
- ・ **連携広報の事務局**：株式会社朝日エージェンシー
- ・ **実施期間**：2025年8月～2026年3月
- ・ **実施内容**：里親制度・特別養子縁組制度について、自治体内での普及啓発のための広報に係る経費・企画・実施の支援をいたします。
- ・ **連携自治体数**：最大4自治体 ※ウェブページの制作は含まず。
- ・ **応募方法**：応募期間内に、インターネットの応募フォームより申込をお願いいたします。
- ・ **応募受付期間**：2025年6月25日（水）～7月11日（金）23:59 締切

- ・ **応募要件**：説明会にご参加の上、広報計画を作成し、応募期間内に申しいただくこと。広報計画には以下の視点を盛り込むこととする。
 - 里親登録に向けた周知広報について、周知広報の目的が明確となっている。
 - 里親月間に伴う実施等、周知広報活動回数が限定的になっていない。
 - 周知広報の対象として里親登録を促すターゲットをどこに設定するのか検討している。
 - これまでのリクルート手法の効果検証に取り組んでいる。
 - 委託可能な里親が増えない要因分析を検討している。
 - より住民に近い市区町村等と連携して、地域において効果的に周知広報に取り組むことを検討している。
 - 共働き里親の委託推進に向け、企業向けの広報・理解促進のアプローチの検討を行っている。

- ・ **選定方法**：

下記URLの応募フォームより申し込みいただいた自治体様の中から、こども家庭庁と協議の上、選定させていただきます。

選定結果は7月末までにご連絡する予定です。
- ・ **応募フォームURL**：<https://que.digital.asahi.com/question/11016965> ※応募フォームへは、応募受付期間中にアクセス可能です。

- ・ **お問い合わせ先**：株式会社朝日新聞社 メディア事業本部（担当：安藤 ando-m3@asahi.com）

希望募集プラン①

■ 広報計画の伴走型プログラム

広報計画の実行支援だけでなく、課題発見及び広報計画の策定支援・フォローアップも受けられる、伴走型プログラムをご用意いたしました。

広報計画 伴走型プログラム

● 連携自治体数：最大4自治体

【地域に根ざすフォスタリング デザイン思考アプローチ・プラン】

- ・ **対象**：広報・リクルート活動を実施しているが、なかなか里親認定数が伸びない、あるいは頭打ちしている自治体・機関
- ・ **目的①**：各自治体の特性を活かした独自の効果的な広報リクルート計画を策定・実施する。
- ・ **目的②**：里親登録数の増加や稼働率の向上には、地域の企業の理解・協働が不可欠になっている。そのため、企業との関係構築や啓発連携の具体的な手法や事例を学ぶ。
- ・ **内容**：これまでの広報・リクルートの施策を見直し、データやデザイン思考を用いて、効果的な広報・リクルートプランを作成し、具体的にどう地域で展開するかを考え、実行する。

あわせて、地元企業への広報啓発活動について何をどのように進めるか講義を受け、成果を上げている機関の事例を通して実際に学ぶ。最後に受講している自治体での取り組みを検討し計画・実行する。

- ・ **主な工数**：リクルートプログラム研修 対面2日間／フォローアップ オンライン面接2回
企業への広報セミナー 半日（オンライン）／フォローアップ オンライン面接1回

- ・ **協力団体**：NPO法人家庭養育支援機構

※研修等のプログラムは家庭養育支援機構が伴走し、広報計画の実行にあたっては事務局・株式会社朝日エージェンシーがサポートいたします。

- ・ **広報予算**：250万円（一連の研修で策定したプランの実行費用）



特定非営利活動法人

家庭養育支援機構

Family Childcare Organization

希望募集プラン②_ウェブページの制作

■ウェブページ制作・公開プラン

ウェブページ制作プラン

●対象自治体：都道府県 + 指定都市 + 児相設置市

各自治体のホームページでは、里親制度の情報が充実しているところもあれば、あまり情報が載っていないかったり、閲覧者が読みにくいデザインだったりするところも少なくない。2016年度の委託調査で、分かりやすく情報が掲載されたホームページを整備していることと、その自治体の里親委託率に相関関係があることが明らかになっており、**ホームページは重要な広報ツール**である。とくに特設サイトを訪れた人を地域につなげるために、最低でも全都道府県の情報掲載が必要である。

今までは都道府県のみを対象としておりましたが、令和6年度から、指定都市および児相設置市まで広げております。

・ホームページの整備と委託率には相関関係がある！

表 2-55 里親委託率と事業の現状との関係で有意になったもの

項目		回答カテゴリ		p 値
		全くできていない/できていない	できている/十分にできている	
啓発	2 里親を開拓するためのホームページを作成している	委託率	41	37
		低群	(52.6)	(47.4)
		委託率	29	52
		高群	(35.8)	(64.2)

「里親支援に係る効果的な実践に関する調査研究事業」
平成28年度厚生労働省（大阪府立大学）



ウェブサイト内のどこからでも、地域の情報にアクセスできるように、常時バナーを設置しています。

掲載情報

- ① 自治体名
「●●県の皆様へ」
- ② 児童相談所の連絡先
- ③ イメージ画像と自治体からのメッセージ
- ④ 動画素材
- ⑤ リフレット等制作物PDF
- ⑥ URL
- ⑦ 自治体のロゴマークやオリジナルキャラクター等の画像

希望募集プラン②_ウェブページ制作

■ウェブページの制作・公開プラン

ウェブページ 制作

- **対象：都道府県＋指定都市＋児相設置市**

分かりやすく情報が掲載されたホームページを整備していることは、その自治体の里親委託率に相関関係があることが過去調査で明らかになっており、**ホームページは重要な広報ツール**です。ウェブサイト「広げよう里親の輪」を訪れた人を、各地域につなげるために、お申込みいただいた自治体様の情報を掲載したウェブページを制作・公開いたします。
未実施の対象自治体のご担当者様には、掲載されたい情報および素材の提供にご協力をお願い申し上げます。

- 素材提供方法：下記URLから掲載を希望するテキスト・画像データ等の素材の送付をお願いいたします。

reg31.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=line-lhmitd-920c98b1c78d94b45662fec1199c4c7d

- 素材受付期間：2025年7月1日（火）～7月31日（木）

- ウェブページ公開時期：2025年9月下旬～10月上旬公開予定

- 掲載可能情報：

- ・自治体の方へのメッセージ
- ・自治体ロゴ
- ・動画（YouTubeのURLをエンベットいたします）
- ・リーフレット等のPDFデータ
- ・里親に関するお問い合わせ先
- ・自治体のホームページのURL

※過去制作したページの修正をご希望の場合も、上記URLからお申込みをお願い致します。

オンライン説明会

■オンライン説明会の開催 ※連携広報への申込に、本説明会の参加が必須となります。

自治体 オンライン 説明会

- **対象：本連携広報に関心のある自治体ご担当者様**
(里親支援センター・フォスタリング機関のご担当者様も含む)

実施概要

自治体連携広報の申込開始にあたり、オンライン説明会を開催いたします。事業の説明および過去の事例紹介や利用可能な広報物をご紹介します。効果の高かった取り組みやノウハウを広く共有し、里親制度及び特別養子縁組制度の普及啓発に向けた施策を考える際のヒントや方向性を掴む機会としてご活用いただければ幸いです。

□実施時期：**2025年7月1日（火）14：00～15：30**

□対象：全自治体（連携広報の申込には、本説明会への参加を必須と致します）

□実施方法：オンライン会議（ZOOM） 下記URLからご参加ください。

<https://us06web.zoom.us/j/84526843257?pwd=6X9gwv3v9Ugvs2UchE154UtBHbDdYm.1>

ウェビナーID:845 2684 3257

パスコード:575304

□ プログラム（仮）：

1. 「デザイン思考を活用した里親リクルーティング」家庭養育支援機構 事務局長 上村宏樹様（15分）
2. 「令和6年度連携広報実施自治体様の取組発表」（5分×6自治体）
豊島区、世田谷区、徳島県、山口県、宮崎県、長崎県 ご担当者様
3. 「令和7年度自治体連携広報」説明（15分）
4. 「利用可能な広報物」ご紹介（10分）
5. 質疑応答（15～20分）

※最長1時間30分を予定しておりますが、質疑応答の際はご退席いただいても差支えございません。

よくあるご質問

① 広報にかかった費用はどのような支払いの流れになるのでしょうか。

本事業の広報支援予算は、事務局（株式会社朝日エージェンシー）と経費発生元（テレビ局等の媒体社や地元広告会社等）が、自治体様を経由せずに、直接お支払いのやり取りをいたします。コンサルティングに係る費用も同様です。

② 過去連携広報に取り組んだ自治体も申込可能でしょうか。

お申込みいただくことは可能です。

③ 広報の展開時期は10月の里親月間に限りますでしょうか。

里親月間に広報を実施いただければと思いますが、この時期だけに限らず今年度いっぱいかけて実行いただければと思います。

④ 事業完了時に提出する書類はありますでしょうか。

年度末に、実施した広報の内容・効果検証等をまとめた成果報告書のご提出をお願い致します。

⑤ 応募に当たって必要な広報計画は、どのぐらいの精度で策定する必要がありますでしょうか。

精緻な計画をご提出いただく必要はございませんが、前述した策定にあたっての視点を踏まえ、効果的な広報に取り組もうとされている意欲・姿勢を確認できるような内容を検討いただければと思います。